

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運用方針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	国内籍円建て投資信託 「コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券	主として、コムジェスト・エス・エー社に運用の指図に関する権限を委託している親投資信託（コムジェスト世界株式マザーファンド）受益証券への投資を通じて、日本および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等に投資します。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	①投資信託証券、短期社債等（「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコモマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 ③株式への直接投資は行いません。 ④外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 ⑤外貨建て有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。 ⑥委託者は、信託財産に属する外貨建て資産について、当該外貨建て資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。 ⑦同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑧一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。	
	分配方針	毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。 ③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日 2024年11月20日）

SBI・コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド

追加型投信／内外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ご購入いただいております「SBI・コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド」は去る2024年11月20日に第4期の決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2021年3月30日	10,000	—	—	—	—	166
1期(2021年11月22日)	11,344	0	13.4	0.0	97.5	1,459
2期(2022年11月21日)	10,286	0	△ 9.3	0.0	98.6	1,594
3期(2023年11月20日)	12,974	0	26.1	0.0	98.0	3,192
4期(2024年11月20日)	15,129	0	16.6	0.0	97.9	6,634

(注1) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。

(注2) 設定日の純資産総額は、当初設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注4) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注6) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注7) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2023年11月20日	12,974	—	0.0	98.0
11月末	12,830	△ 1.1	0.0	97.6
12月末	12,892	△ 0.6	0.0	97.9
2024年1月末	13,749	6.0	0.0	98.2
2月末	14,643	12.9	0.0	98.5
3月末	14,824	14.3	0.0	98.3
4月末	14,528	12.0	0.0	98.5
5月末	15,407	18.8	0.0	98.1
6月末	16,251	25.3	0.0	98.4
7月末	15,168	16.9	0.0	99.0
8月末	14,700	13.3	0.0	99.1
9月末	15,149	16.8	0.0	98.9
10月末	15,480	19.3	0.0	99.0
(期末)				
2024年11月20日	15,129	16.6	0.0	97.9

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 騰落率は期首比で表示しています。

(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注6) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年11月21日から2024年11月20日まで）

○基準価額等の推移



期 首：12,974円

期 末：15,129円（既払分配金（課税前）：0円）

騰落率：16.6%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年11月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものととなります。

(注4) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

(注5) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・ 実質的な投資対象のうち、台湾セミコンダクター（TSMC）（台湾／情報技術）、イーライリリー（米国／ヘルスケア）、コストコ・ホールセール（米国／生活必需品）等の株価が上昇したこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・ 実質的な投資対象のうち、ネットイース（網易）（中国／情報技術）、ロレアル（フランス／生活必需品）、ナイキ（米国／一般消費財・サービス）等の株価が下落したこと。

○投資環境

<世界株式市場>

当期の世界の株式市場は、上昇しました。

期首から2024年6月にかけて、堅調な相場展開となりました。2023年12月、予想より早い時期に主要国の中央銀行が利下げに踏み切るとの期待が市場に広がり、世界の株式市場は底堅く推移しました。2024年年初から6月にかけては、インフレ率や金利の緩やかな低下、景気に対する楽観的な見通しや、米国の半導体大手エヌビディア（NVIDIA）をはじめとするAI（人工知能）関連銘柄（主として米国企業）の好調な業績発表などを背景に、堅調な地合いが続きました。

7月から9月にかけて世界株式市場は不安定な相場展開となりました。7月半ばに米国株式市場が史上最高値を更新したものの、資本財・サービス、金融、素材など景気敏感セクターに投資資金が大きくシフトし、これまで相場上昇をけん引していたテクノロジー株を中心に利益確定目的の売りが入りました。さらに、テスラやアルファベットの冴えない決算内容をきっかけに、これまで大きく上昇していたマグニフィセント・セブン（米国株式市場を代表するテクノロジー企業7社、アルファベット（グーグルの親会社）、アップル、メタ（旧フェイスブック）、アマゾン、マイクロソフト、テスラ、エヌビディアのこと）を中心に株価が調整する局面を迎えました。8月は上旬に米国景気の減速懸念の高まりを背景に株価が急落した後、急速に持ち直すといった動きがありました。9月も変動幅の大きな展開が続きましたが、FRB（米国連邦準備制度理事会）が市場予想を上回る幅の利下げを行い、株式相場への追い風となりました。また、中国政府が景気刺激策を発表したことで、中国株式市場のみならず、中国での売上比率が高い外国企業の株価も上昇しました。

10月も引き続き米国株式市場が世界の株式相場を牽引しました。米国大統領選挙を前にボラティリティが高まる中、追加利下げ期待が株式市場を支える形となりました。さらに11月に入ると、米国大統領選挙で共和党のトランプ候補が勝利を確実にし、次期政権が打ち出す減税や規制緩和などが景気を押し上げるとの期待が市場に広がりました。しかし、株式相場急騰に対する過熱感が意識されると、複数のFRB高官から利下げペースについて慎重に判断する考えが示されたことと合わせ、米国長期金利の上昇を懸念した売りが優勢となり当期末を迎えました。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、3月の日本銀行によるマイナス金利政策の解除および7月の政策金利引き上げの影響等から、期首は0%を下回る水準であったものの、期末時点においては0.148%程度の水準となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

主として投資先ファンドである国内籍円建て投資信託「コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)」受益証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

※以下、「コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)」を「投資先ファンド」、「新生 ショートターム・マザーファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

投資先ファンド：コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)

個別銘柄についてはわが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等を主要な投資対象とし、高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を中心に組み入れました。

当期末時点における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術、ヘルスケア、金融としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、米国、フランス、イギリスとしています。

(注1) 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 国・地域はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです。

新生 ショートターム・マザーファンド

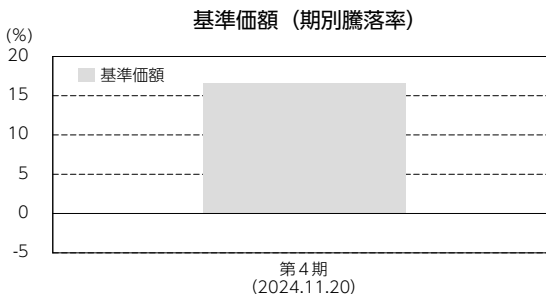
新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。マイナス金利政策が解除されるまでは国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続いたものの、4月以降は安定してプラスの利回りとなっています。

当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

○分配金

当期は、分配方針に従い、分配した金額はありません。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2023年11月21日～ 2024年11月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,128

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は原則として決算日（原則、11月20日。当該日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○今後の見通しと運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）

投資先ファンドは、どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくことにより、中長期的な信託財産の成長をめざすという投資方針に変更はありません。各企業の事業の取組み状況に留意しながら調査・分析を行い、銘柄数を絞りつつ（30～50銘柄程度）長期保有を前提とした運用を行う予定です。

新生 ショートターム・マザーファンド

日本銀行は、2024年3月に先行きの見通しについて2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったと判断してマイナス金利政策等を終了し、さらに7月には国内の経済や物価が見通しに概ね沿って推移していると判断し政策金利を0.25%程度に引き上げました。

7月の政策金利の引き上げ直後に生じた市場の変動性の高まりを受けて、日本銀行は利上げが基本姿勢ながら市場が不安定な間は利上げをしないとのスタンスを維持していましたが、今後は経済や物価の見通しが実現していくなら利上げを行う方針に変化していくことが示唆されています。追加利上げのタイミングを見通すにあたり、内外経済の動向を示すデータおよび市場動向に対する日本銀行総裁や幹部の評価など、発信される情報について注視する必要がありそうです。

当ファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	166	1.133	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	（ 56）	（0.385）	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	（105）	（0.715）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 5）	（0.033）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	7	0.047	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	（ 2）	（0.013）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	（ 5）	（0.034）	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	173	1.180	
期中の平均基準価額は、14,635円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

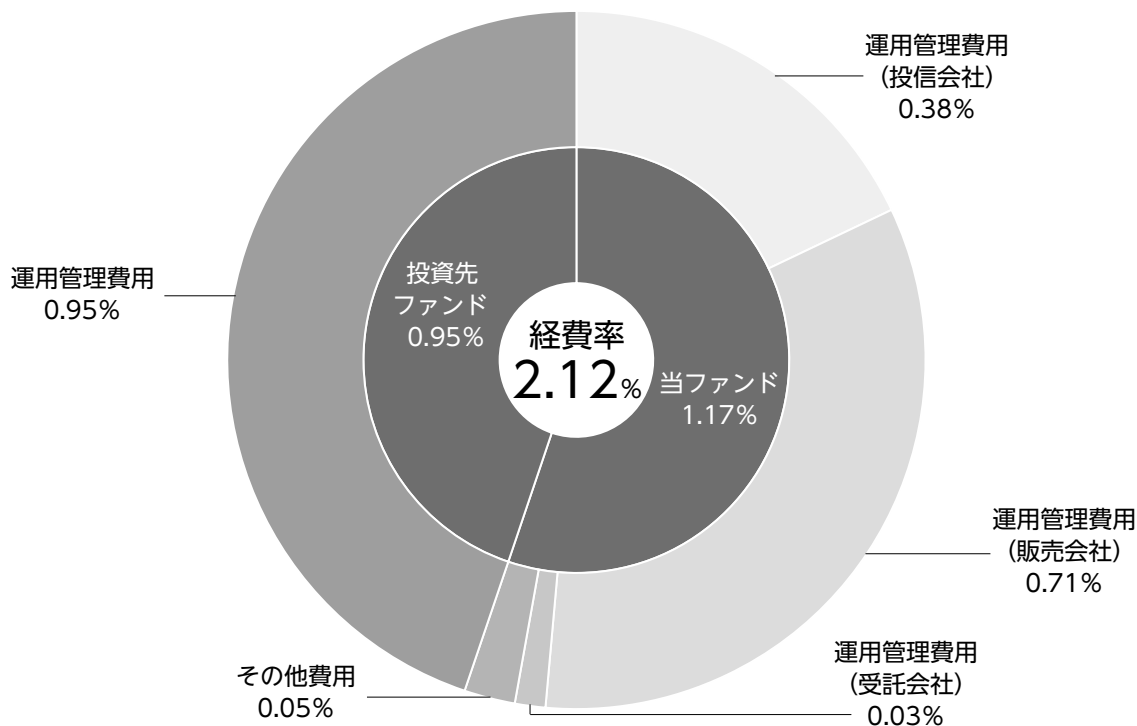
(注5) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は2.12%**です。



経費率 (①+②)	2.12%
①当ファンドの費用の比率	1.17%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.95%

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。
(注5) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）	口	千円	口	千円
		1,418,653,973	2,645,000	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未满是切捨てて表示しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)	1,883,437,665	3,302,091,638	6,492,242	97.9
合 計	1,883,437,665	3,302,091,638	6,492,242	97.9

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
新生 ショートターム・マザーファンド	65	65	66

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	6,492,242	97.2
新生 ショートターム・マザーファンド	66	0.0
コール・ローン等、その他	188,346	2.8
投資信託財産総額	6,680,654	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注2) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	6,680,654,934円
コール・ローン等	188,345,500
投資信託受益証券(評価額)	6,492,242,369
新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	66,524
未収利息	541
(B) 負債	46,292,204
未払解約金	9,873,811
未払信託報酬	35,315,819
その他未払費用	1,102,574
(C) 純資産総額(A - B)	6,634,362,730
元本	4,385,280,085
次期繰越損益金	2,249,082,645
(D) 受益権総口数	4,385,280,085口
1万口当たり基準価額(C / D)	15,129円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	2,460,474,287円
期中追加設定元本額	2,533,390,563円
期中一部解約元本額	608,584,765円

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	11,364円
受取利息	42,079
支払利息	△ 30,715
(B) 有価証券売買損益	642,504,446
売買益	720,402,752
売買損	△ 77,898,306
(C) 信託報酬等	△ 62,069,571
(D) 当期損益金(A + B + C)	580,446,239
(E) 前期繰越損益金	405,352,615
(F) 追加信託差損益金	1,263,283,791
(配当等相当額)	(750,114,338)
(売買損益相当額)	(513,169,453)
(G) 計(D + E + F)	2,249,082,645
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	2,249,082,645
追加信託差損益金	1,263,283,791
(配当等相当額)	(750,114,338)
(売買損益相当額)	(513,169,453)
分配準備積立金	985,798,854

- (注1) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。
(注2) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注3) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注4) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,364円)、費用控除後の有価証券等損益額(580,396,816円)、信託約款に規定する収益調整金(1,263,283,791円)および分配準備積立金(405,390,674円)より分配対象収益は2,249,082,645円(10,000口当たり5,128円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年11月20日現在）

<新生 ショートターム・マザーファンド>

下記は、新生 ショートターム・マザーファンド全体（13,513千口）の内容です。

国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当期末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	12,800 (12,800)	12,798 (12,798)	93.7 (93.7)	— (—)	— (—)	— (—)	93.7 (93.7)
合 計	12,800 (12,800)	12,798 (12,798)	93.7 (93.7)	— (—)	— (—)	— (—)	93.7 (93.7)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注4) —印は組入なしです。

(注5) 評価については価格情報会社等よりデータを入力しています。

国内（邦貨建）公社債 種類別開示

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第1260回 国庫短期証券	—	12,800	12,798	2025/1/14
	合 計		12,800	12,798	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

投資先ファンドの概要

ファンド名	コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）
形態	国内籍円建て投資信託追加型株式投資信託／適格機関投資家私募／ファミリー・ファンド方式
投資態度	<p>①コムジェスト・エス・エー社に運用の指図に関する権限を委託している親投資信託（コムジェスト世界株式マザーファンド）受益証券への投資を通して、主としてわが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等に投資し、長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。</p> <p>②親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>③実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④原則として、有価証券先物取引等を行いません。</p> <p>⑤原則として、有価証券の貸付を行いません。</p> <p>⑥ただし、資金動向・市況動向等の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>②投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>③同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑧外国為替予約取引は約款の範囲で行います。</p> <p>⑨一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
信託報酬、その他費用	<p>信託報酬は、信託財産の純資産総額に年率0.968%（税抜年率0.88%）を乗じて得た額とします。配分は以下の通りです。（括弧内税抜、年率表示）</p> <p>その他費用に関しては、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息および監査費用は受益者の負担とし、信託財産から支弁します。</p>
決算頻度、決算日	年1回、原則毎年12月30日（休日の場合は翌営業日）
委託会社	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
運用権限の委託先	コムジェスト・エス・エー社

コムジェスト世界株式ファンド

(適格機関投資家限定)
追加型投信／内外／株式

運用報告書【全体版】

《第4期》

決算日：2024年1月4日

(作成対象期間2022年12月31日～2024年1月4日)

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト世界株式ファンド」(適格機関投資家限定)は、2024年1月4日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	コムジェスト世界株式 マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	➢コムジェスト・エス・エー社に世界中の企業が発行する株式等の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 ➢親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	➢主としてわが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 ➢原則として為替ヘッジは行いません。
主な組入制限	ベビーファンド	➢株式、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	➢株式、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ➢同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	➢分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当・利子等収益と売買益等の全額とします。 ➢分配原資が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2

HPアドレス：<http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

土日休日12月31日～1月3日を除く

当運用報告書は郵送又はEメールにて送付いたします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
		税金	分配	み騰落	期騰落	中率		
(設定日)	円							百万円
2020年2月13日	10,000	—	—	—	10,000	—	—	100
1期(2020年12月30日)	11,479		0	14.8	10,585	5.8	95.8	4,104
2期(2021年12月30日)	14,021		0	22.1	14,044	32.7	97.1	6,606
3期(2022年12月30日)	12,296		0	△12.3	13,244	△5.7	96.9	3,849
4期(2024年1月4日)	16,321		0	32.7	17,138	29.4	97.9	5,482

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド指数(税引き後配当再投資・USDベース)を円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCIオール・カンントリー・ワールド指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指数	参考指数		株式組入比率
		騰落	騰落率		騰落	騰落率	
(期首)	円						
2022年12月30日	12,296		—	13,244	—	96.9	
2023年1月末	12,959		5.4	13,815	4.3	97.9	
2月末	13,089		6.4	14,155	6.9	96.7	
3月末	13,432		9.2	14,102	6.5	96.6	
4月末	13,810		12.3	14,420	8.9	98.7	
5月末	14,764		20.1	15,110	14.1	98.2	
6月末	15,833		28.8	16,265	22.8	97.2	
7月末	15,858		29.0	16,525	24.8	97.2	
8月末	15,939		29.6	16,735	26.4	95.4	
9月末	15,259		24.1	16,374	23.6	97.9	
10月末	15,018		22.1	15,832	19.5	97.8	
11月末	16,460		33.9	17,000	28.4	96.0	
12月末	16,539		34.5	17,283	30.5	98.0	
(期末)							
2024年1月4日	16,321		32.7	17,138	29.4	97.9	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

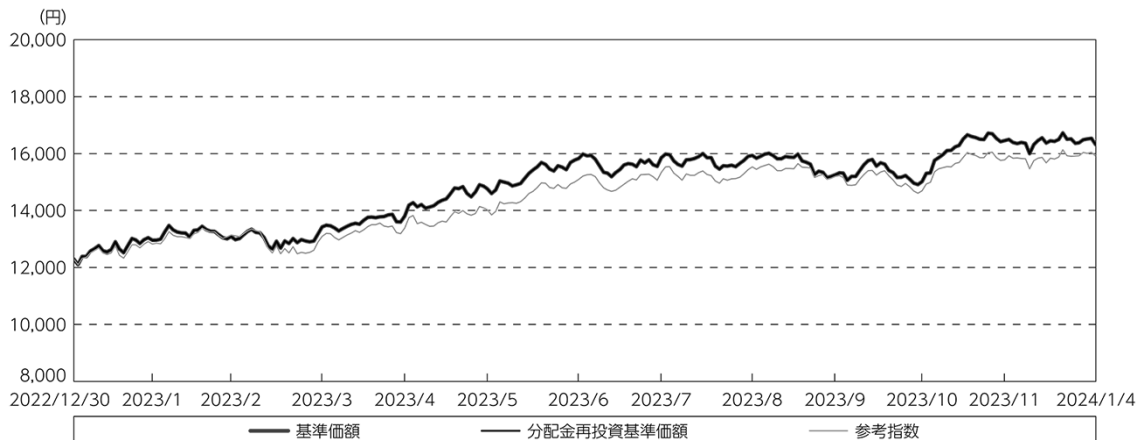
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の12,296円から第4期末は16,321円となり32.7%上昇しました。

期中の基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

パフォーマンスに寄与した主な銘柄は、米国の大手ソフトウェア企業のマイクロソフト、米国の大手製薬会社で、糖尿病・肥満症治療薬などに強みを持つイーライリリー、中小企業や個人事業主向けのクラウド型会計ソフトウェア大手のインテュイトなどでした。マイクロソフトは、エンタープライズおよびインテリジェント・クラウド事業で最も顕著な価格決定力を持つイノベーション主導の製品開発から引き続き利益を得ています。同社のAI(人工知能)対応機能「Copilots」、「Dynamics CRM」や「Security Vault」などのアプリケーションの市場シェア拡大、クラウドサービス「Azure」への需要拡大などが、収益の大幅な伸びにつながっています。イーライリリーは、新たに発売された2型糖尿病治療薬(GIP/GLP-1受容体作動薬)「Mounjaro(マンジャロ)」が高成長をけん引しています。同社は内分泌疾患(糖尿病・肥満症に加え、これらの合併症)領域における競争力のあるポジショニングとイノベーションにより、ヘルスケア領域で好調な業績を上げました。コンセンサスによると、同社の糖尿病部門の売上高は、2023年度の190億ドルから2029年には470億ドル(年平均成長率16%)に成長すると予想されています。インテュイトは、好調な業績に加え、AIイノベーションの加速、また、イネーブラー(実現手段)としてのAIの可能性と事業機会の拡大をきっかけに、同社自体の成長と事業効率化の好機が生じることへの期待を背景に株価が大幅に上昇しました。

・マイナス要因

パフォーマンスにマイナスの影響となった主な銘柄は、米国の大手総合ヘルスケア企業のジョンソン・エンド・ジョンソン、香港を拠点とするアジア最大級の保険グループのAIAグループ、中国の大手乳製品メーカーのインナー・モンゴル・イーリー・インダストリアルグループ（内蒙古伊利実業集団）などでした。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、順調な執行にもかかわらず、ベビーパウダーの原料タルク被害に関する訴訟の継続、米国インフレ抑制法が薬価に与える影響、糖尿病・肥満症における有効な新規内分泌治療薬の競合他社との収益のカニバリゼーション、中国での医療関連企業に対する反腐敗運動などが逆風となり、株価を押し下げました。AIAグループとインナー・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ（内蒙古伊利実業集団）は、業績見通しの下方修正を行うなど、低迷する中国経済の先行きに対する投資家の警戒感を反映し、株価は低調な推移となりました。

投資環境

2023年の世界の株式市場は大幅な上昇相場となりました。

年間を通じて市場関係者の関心は、インフレ鎮静化とソフトランディング（軟着陸）に集まるなか、各国中央銀行は金融引き締めにより市場の流動性を抑制し、タカ派的なメッセージを発信し続けました。3月のシリコンバレーバンク破綻を発端に一時は米国の地方銀行システムを破綻寸前まで追い込む状況となったものの、12月に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げはピークにあることを宣言したことで、各中央銀行が2024年早期の利下げに踏み切るとの期待から市場には楽観ムードが高まりました。

先進国市場は回復し、投資家のユーフォリア（高揚感）は最もリスクの高い資産クラス（米ドル建てハイ・イールド債券など）を含むほとんどの資産クラスに注ぎ込まれました。一方、新興国市場（特に中国）は、経済指標の悪化と国内政策（ゲーム、不動産、医療業界の反腐敗運動）の効果が見られず、低迷が続いています。

運用方針・ポートフォリオについて

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジエスト世界株式 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

〈コムジエスト世界株式 マザーファンド〉

- ・約款の投資方針通り、国内及び新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジエストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

参考指数において大幅上昇となった情報技術、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスセクターの銘柄選択効果はマイナスとなったものの、ヘルスケア、生活必需品、素材セクターにおける銘柄選択効果がプラスとなり、参考指数を大きくアウトパフォームする結果となりました。地域別では、アメリカ、ヨーロッパ、日本などでの銘柄選択がパフォーマンスにプラス寄与となりました。

分配金について

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案した結果、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、無分配とする方針を決めました。なお、収益分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2022年12月31日～ 2024年1月4日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,321

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジエスト世界株式 マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

〈コムジエスト世界株式 マザーファンド〉

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジエストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月31日～2024年 1 月 4 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	144	0.981	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(94)	(0.636)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.312)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.028)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.023	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.023)	
(d) そ の 他 費 用	15	0.101	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(13)	(0.086)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.012)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI: Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等（ADR手数料や税務代理人費用等）、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	166	1.133	
期中の平均基準価額は、14,712円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月31日～2024年1月4日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
コムジエスト世界株式 マザーファンド	千口 1,137,019	千円 1,689,000	千口 932,771	千円 1,340,170

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年12月31日～2024年1月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	コムジエスト世界株式 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,733,839千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,434,879千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月31日～2024年1月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年12月31日～2024年1月4日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月31日～2024年1月4日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月4日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
コムジエスト世界株式 マザーファンド	3,287,540	3,491,788	5,482,457

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年1月4日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コムジエスト世界株式 マザーファンド	5,482,457	99.6
コール・ローン等、その他	24,503	0.4
投資信託財産総額	5,506,960	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) コムジエスト世界株式 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(5,075,197千円)の投資信託財産総額(5,482,321千円)に対する比率は92.6%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=20.0271円	1 米ドル=143.44円	1 ユーロ=156.59円	1 ボンド=181.71円
1 スイスフラン=168.67円	1 香港ドル=18.37円	1 インディアンルピー=1.73円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月4日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,506,960,681	
コール・ローン等	24,503,354	
コムジエスト世界株式 マザーファンド(評価額)	5,482,457,327	
(B) 負債	24,212,219	
未払信託報酬	23,937,146	
未払利息	73	
その他未払費用	275,000	
(C) 純資産総額(A-B)	5,482,748,462	
元本	3,359,285,678	
次期繰越損益金	2,123,462,784	
(D) 受益権総口数	3,359,285,678口	
1万口当たり基準価額(C/D)	16,321円	

(注) 当ファンドの期首元本額は3,130,592,596円、期中追加設定元本額は1,091,386,018円、期中一部解約元本額は862,692,936円です。

(注) また、1口当たり純資産額は1.6321円です。

○損益の状況 (2022年12月31日～2024年1月4日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 7,298	
支払利息	△ 7,298	
(B) 有価証券売買損益	1,067,238,414	
売買益	1,267,880,363	
売買損	△ 200,641,949	
(C) 信託報酬等	△ 45,085,214	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,022,145,902	
(E) 前期繰越損益金	205,123,065	
(F) 追加信託差損益金	896,193,817	
(配当等相当額)	(718,827,030)	
(売買損益相当額)	(177,366,787)	
(G) 計(D+E+F)	2,123,462,784	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	2,123,462,784	
追加信託差損益金	896,193,817	
(配当等相当額)	(720,357,983)	
(売買損益相当額)	(175,835,834)	
分配準備積立金	1,227,268,967	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(57,251,582円)、費用控除後の有価証券等損益額(605,507,550円)、信託約款に規定する収益調整金(896,193,817円)および分配準備積立金(564,509,835円)より分配対象収益は2,123,462,784円(10,000口当たり6,321円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、コムジエスト世界株式 マザーファンドは、世界中の企業が発行する株式等の運用指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

コムジエスト世界株式 マザーファンド (親投資信託)

運用報告書 《第4期》

決算日：2024年1月4日

(作成対象期間2022年12月31日～2024年1月4日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／内外／株式／(親投資信託)
信託期間	無期限
投資対象	わが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主としてわが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産(以下「信託財産」といいます。)の長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	10,000	%		
(設定日) 2020年2月13日	10,000	—	10,000	—	—	100
1期(2020年12月30日)	10,720	7.2	10,585	5.8	95.8	4,104
2期(2021年12月30日)	13,225	23.4	14,044	32.7	97.1	6,605
3期(2022年12月30日)	11,708	△11.5	13,244	△5.7	96.9	3,848
4期(2024年1月4日)	15,701	34.1	17,138	29.4	97.9	5,482

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド指数(税引き後配当再投資・USDベース)を円換算して使用。参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。(以下同じ)

(注) MSCIオール・カンントリー・ワールド指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。同社は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。(以下同じ)

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	円	騰落率	13,244	%	
(期首) 2022年12月30日	11,708	—	13,244	—	96.9
2023年1月末	12,352	5.5	13,815	4.3	97.9
2月末	12,485	6.6	14,155	6.9	96.7
3月末	12,823	9.5	14,102	6.5	96.6
4月末	13,194	12.7	14,420	8.9	98.7
5月末	14,118	20.6	15,110	14.1	98.2
6月末	15,154	29.4	16,265	22.8	97.2
7月末	15,189	29.7	16,525	24.8	97.2
8月末	15,279	30.5	16,735	26.4	95.4
9月末	14,640	25.0	16,374	23.6	98.0
10月末	14,422	23.2	15,832	19.5	97.8
11月末	15,822	35.1	17,000	28.4	96.0
12月末	15,908	35.9	17,283	30.5	98.0
(期末) 2024年1月4日	15,701	34.1	17,138	29.4	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

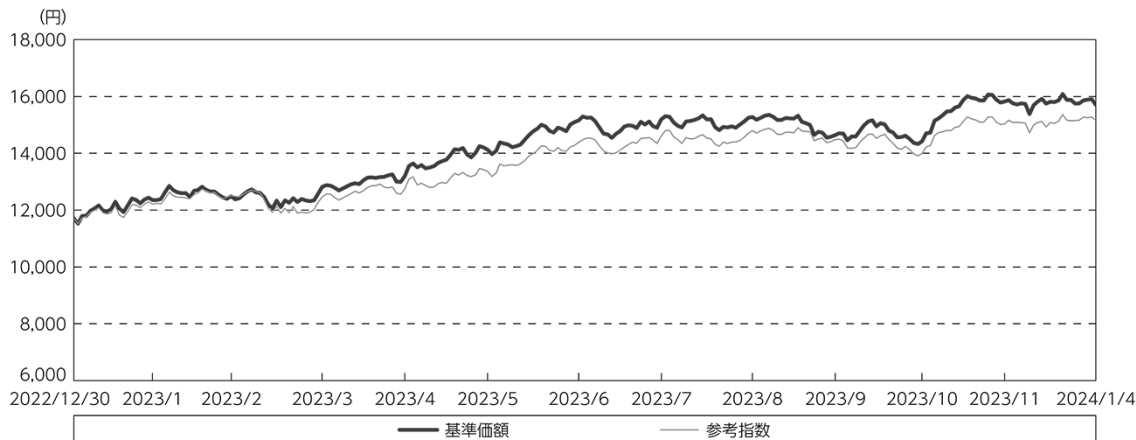
(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【運用経過】

基準価額は、前期末の11,708円から第4期末は15,701円となり34.1%上昇しました。

期中の基準価額の推移



(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

・プラス要因

パフォーマンスに寄与した主な銘柄は、米国の大手ソフトウェア企業のマイクロソフト、米国の大手製薬会社で、糖尿病・肥満症治療薬などに強みを持つイーライリリー、中小企業や個人事業主向けのクラウド型会計ソフトウェア大手のインテュイトなどでした。マイクロソフトは、エンタープライズおよびインテリジェント・クラウド事業で最も顕著な価格決定力を持つイノベーション主導の製品開発から引き続き利益を得ています。同社のAI（人工知能）対応機能「Copilots」、「Dynamics CRM」や「Security Vault」などのアプリケーションの市場シェア拡大、クラウドサービス「Azure」への需要拡大などが、収益の大幅な伸びにつながっています。イーライリリーは、新たに発売された2型糖尿病治療薬（GIP/GLP-1受容体作動薬）「Mounjaro（マンジャロ）」が高成長をけん引しています。同社は内分泌疾患（糖尿病・肥満症に加え、これらの合併症）領域における競争力のあるポジショニングとイノベーションにより、ヘルスケア領域で好調な業績を上げました。コンセンサスによると、同社の糖尿病部門の売上高は、2023年度の190億ドルから2029年には470億ドル（年平均成長率16%）に成長すると予想されています。インテュイトは、好調な業績に加え、AIイノベーションの加速、また、イネーブラー（実現手段）としてのAIの可能性と事業機会の拡大をきっかけに、同社自体の成長と事業効率化の好機が生じることへの期待を背景に株価が大幅に上昇しました。

・マイナス要因

パフォーマンスにマイナスの影響となった主な銘柄は、米国の大手総合ヘルスケア企業のジョンソン・エンド・ジョンソン、香港を拠点とするアジア最大級の保険グループのAIAグループ、中国の大手乳製品メーカーのインナー・モンゴル・イーリー・インダストリアルグループ（内蒙古伊利実業集団）などでした。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、順調な執行にもかかわらず、ベビーパウダーの原料タルク被害に関する訴訟の継続、米国インフレ抑制法が薬価に与える影響、糖尿病・肥満症における有効な新規内分泌治療薬の競合他社との収益のカニバリゼーション、中国での医療関連企業に対する反腐敗運動などが逆風となり、株価を押し下げました。AIAグループとインナー・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ（内蒙古伊利実業集団）は、業績見通しの下方修正を行うなど、低迷する中国経済の先行きに対する投資家の警戒感を反映し、株価は低調な推移となりました。

投資環境

2023年の世界の株式市場は大幅な上昇相場となりました。

年間を通じて市場関係者の関心は、インフレ鎮静化とソフトランディング（軟着陸）に集まるなか、各国中央銀行は金融引き締めにより市場の流動性を抑制し、タカ派的なメッセージを発信し続けました。3月のシリコンバレーバンク破綻を発端に一時は米国の地方銀行システムを破綻寸前まで追い込む状況となったものの、12月に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げはピークにあることを宣言したことで、各中央銀行が2024年早期の利下げに踏み切るとの期待から市場には楽観ムードが高まりました。

先進国市場は回復し、投資家のユーフォリア（高揚感）は最もリスクの高い資産クラス（米ドル建てハイ・イールド債券など）を含むほとんどの資産クラスに注ぎ込まれました。一方、新興国市場（特に中国）は、経済指標の悪化と国内政策（ゲーム、不動産、医療業界の反腐敗運動）の効果が見られず、低迷が続いています。

運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、国内及び新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

参考指数との差異に関して

参考指数において大幅上昇となった情報技術、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスセクターの銘柄選択効果はマイナスとなったものの、ヘルスケア、生活必需品、素材セクターにおける銘柄選択効果がプラスとなり、参考指数を大きくアウトパフォームする結果となりました。地域別では、アメリカ、ヨーロッパ、日本などでの銘柄選択がパフォーマンスにプラス寄与となりました。

今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月31日～2024年 1 月 4 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.028 (0.028)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.023 (0.023)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (12) (0)	0.089 (0.086) (0.002)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等 (ADR 手数料や 税務代理人費用等)、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	20	0.140	
期中の平均基準価額は、14,084円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月31日～2024年1月4日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 17 (15)	千円 145,297 (-)	千株 20	千円 223,637
	アメリカ	百株 325	千米ドル 7,539	百株 336	千米ドル 6,294
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	41	1,309	35	1,087
	オランダ	16	1,135	6	444
	その他	3	96	—	—
	イギリス	152	千ポンド 428	61	千ポンド 168
	スイス	81	千スイスフラン 1,034	36 (-)	千スイスフラン 437 (1)
	香港	488 (15)	千香港ドル 5,650 (264)	408 (-)	千香港ドル 6,038 (264)
	インド	129 (377)	千インディアンルピー 22,613 (60,254)	171 (224)	千インディアンルピー 39,563 (60,254)
	中国オフショア	985	千オフショア人民元 2,798	536	千オフショア人民元 1,505

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月31日～2024年1月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,733,839千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,434,879千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月31日～2024年1月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月31日～2024年1月4日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月4日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
化学 (26.4%)					
信越化学工業		3.8	17.5		100,187
機械 (一%)					
ダイキン工業		2.9	—		—
電気機器 (16.0%)					
キーエンス		0.9	1		60,590
精密機器 (27.8%)					
HOYA		7.5	6.2		105,369
サービス業 (29.8%)					
リクルートホールディングス		16.5	19.5		112,885
合 計	株 数 ・ 金 額	31	44		379,032
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	4		< 6.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CHURCH & DWIGHT CO INC	72	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
ELI LILLY & CO	47	41	2,570	368,765	医薬品	
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	—	3	404	58,083	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	18	26	1,142	163,889	金融サービス	
NIKE INC -CL B	49	68	711	102,046	耐久消費財・アパレル	
JOHNSON & JOHNSON	77	88	1,424	204,342	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VISA INC-CLASS A SHARES	38	43	1,115	160,045	ファイナンシャル・サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	134	136	1,369	196,430	半導体・半導体製造装置	
ZOETIS CL A ORD	—	28	550	78,953	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ACCENTURE PLC-CL A	—	15	535	76,875	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL A	91	66	928	133,209	メディア・娯楽	
LINDE PLC	35	43	1,783	255,841	素材	
INTUIT INC	26	26	1,573	225,634	ソフトウェア・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	13	13	864	124,008	生活必需品流通・小売り	
ANALOG DEVICES INC	52	55	1,057	151,730	半導体・半導体製造装置	
AMAZON.COM INC	59	52	781	112,168	一般消費財・サービス流通・小売り	
VERISK ANALYTICS INC	44	44	1,053	151,053	商業・専門サービス	
MICROSOFT CORP	59	71	2,665	382,371	ソフトウェア・サービス	
ALIGN TECHNOLOGY INC	15	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	835	828	20,534	2,945,450	
	銘柄 数 < 比 率 >	16	17	—	< 53.7% >	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
L'OREAL	28	31	1,373	215,067	家庭用品・パーソナル用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	15	16	1,131	177,168	耐久消費財・アパレル	
ESSILORLUXOTTICA	67	70	1,258	197,109	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	111	117	3,763	589,345	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 10.7% >	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	19	26	1,711	268,019	半導体・半導体製造装置	
ADYEN NV	2	5	648	101,484	ファイナンシャル・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	22	32	2,359	369,503	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 6.7% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	169	150	6,123	958,849	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	< 17.5% >	
(イギリス)				千ポンド		
EXPERIAN PLC	238	328	1,004	182,572	商業・専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	238	328	1,004	182,572	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 3.3% >	
(スイス)				千スイスフラン		
ALCON INC	125	157	1,011	170,526	ヘルスケア機器・サービス	
LOENZA GROUP AG-REG	5	12	445	75,172	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIKA AG-REG	21	26	696	117,457	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	152	197	2,153	363,157	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 6.6% >	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		株数	外貨建金額		邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
AIA GROUP LTD	674	756	4,902	90,061	保険	
NETEASE INC	428	481	7,102	130,466	メディア・娯楽	
TENCENT HOLDINGS LTD	152	112	3,366	61,846	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	1,254	1,349	15,371	282,374	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.2%>	
(インド)			千インディアンルーピー			
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	326	—	—	—	銀行	
HDFC BANK LIMITED	—	437	73,167	126,579	銀行	
小計	株数・金額	326	437	73,167	126,579	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.3%>	
(中国オフショア)			千オフショア人民元			
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	2,072	2,521	6,571	131,610	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	2,072	2,521	6,571	131,610	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.4%>	
合計	株数・金額	5,014	5,812	—	4,990,593	
	銘柄数<比率>	30	31	—	<91.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年1月4日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 5,369,625	% 97.9
コール・ローン等、その他	112,696	2.1
投資信託財産総額	5,482,321	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (5,075,197千円) の投資信託財産総額 (5,482,321千円) に対する比率は92.6%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=20.0271円	1 米ドル=143.44円	1 ユーロ=156.59円	1 ボンド=181.71円
1 スイスフラン=168.67円	1 香港ドル=18.37円	1 インディアンルーピー=1.73円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月4日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,482,321,129
コール・ローン等	109,375,361
株式(評価額)	5,369,625,913
未収配当金	3,319,855
(B) 負債	84
未払利息	84
(C) 純資産総額(A-B)	5,482,321,045
元本	3,491,788,630
次期繰越損益金	1,990,532,415
(D) 受益権総口数	3,491,788,630口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,701円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,287,540,583円、期中追加設定元本額は1,137,019,770円、期中一部解約元本額は932,771,723円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は1.5701円です。
元本の内訳

コムジエスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)

3,491,788,630円

○損益の状況 (2022年12月31日～2024年1月4日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	56,799,258
受取配当金	53,374,249
受取利息	3,124,900
その他収益金	363,631
支払利息	△ 63,522
(B) 有価証券売買損益	1,231,811,009
売買益	1,350,853,916
売買損	△ 119,042,907
(C) 保管費用等	△ 4,053,234
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,284,557,033
(E) 前期繰越損益金	561,393,429
(F) 追加信託差損益金	551,980,230
(G) 解約差損益金	△ 407,398,277
(H) 計(D+E+F+G)	1,990,532,415
次期繰越損益金(H)	1,990,532,415

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

新生 ショートターム・マザーファンド

運用報告書

第17期

決算日 2023年12月11日

(計算期間：2022年12月13日から2023年12月11日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<p>①外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

 **SBI Asset Management**

SBIAセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
13期(2019年12月10日)	10,168	△0.1	10,126	△0.1	55.9	107
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9	41
16期(2022年12月12日)	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2	26
17期(2023年12月11日)	10,117	△0.2	10,071	△0.2	93.6	13

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年12月12日	10,134	—	10,087	—	74.2
12月末	10,133	△0.0	10,086	△0.0	74.2
2023年1月末	10,131	△0.0	10,085	△0.0	74.2
2月末	10,130	△0.0	10,083	△0.0	74.2
3月末	10,127	△0.1	10,082	△0.0	74.3
4月末	10,126	△0.1	10,081	△0.1	74.3
5月末	10,125	△0.1	10,079	△0.1	74.3
6月末	10,123	△0.1	10,078	△0.1	74.3
7月末	10,122	△0.1	10,077	△0.1	93.6
8月末	10,121	△0.1	10,075	△0.1	93.6
9月末	10,121	△0.1	10,074	△0.1	93.6
10月末	10,119	△0.1	10,073	△0.1	93.6
11月末	10,118	△0.2	10,071	△0.2	93.6
(期末) 2023年12月11日	10,117	△0.2	10,071	△0.2	93.6

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

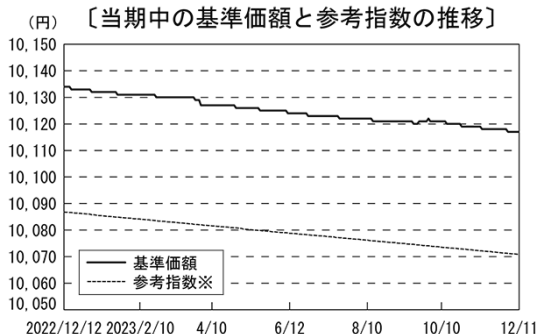
(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期の運用経過

(2022年12月13日～2023年12月11日)



【基準価額の主な変動要因】

基準価額は期首10,134円、期末10,117円となりました。

【市況環境】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、当期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.137%程度の水準となりました。

※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【運用状況】

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、当期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

世界的にインフレが進行する中、主要国の中央銀行は金融引き締めスタンスを維持しました。日本銀行は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行い、2023年7月以降はイールドカーブ・コントロール（YCC）の柔軟化に踏み切るなどしたことから、市場では金融政策正常化の時期に関して思惑が広がりつつあり、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。マザーファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月13日～2023年12月11日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2022年12月13日～2023年12月11日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 52,425	千円 7,001 (52,400)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月13日～2023年12月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 12,800	千円 12,800	% 93.6	% —	% —	% —	% 93.6	
	(12,800)	(12,800)	(93.6)	(—)	(—)	(—)	(93.6)	
合計	12,800 (12,800)	12,800 (12,800)	93.6 (93.6)	— (—)	— (—)	— (—)	93.6 (93.6)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第1184回国庫短期証券		—	12,800	12,800	2023/12/25
合 計			12,800	12,800	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,800	93.6
コール・ローン等、その他	871	6.4
投資信託財産総額	13,671	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,671,447
コール・ローン等	870,743
公社債(評価額)	12,800,704
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	13,671,445
元本	13,513,628
次期繰越損益金	157,817
(D) 受益権総口数	13,513,628口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,117円

<注記事項>

期首元本額	26,333,083円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	12,819,455円
1口当たり純資産額	1,0117円

期末における元本の内訳

SBI・UTIインドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
SBI・フラトンVPICファンド	4,607,481円
SBIワールドラップ・セレクト	982,415円
SBI・UTIインドファンド	731,115円
SBI・コムジスト・クオリティグロース・世界株式ファンド	65,807円
SBI・コムジスト・クオリティグロース・日本株式ファンド	29,160円

○損益の状況

(2022年12月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,012
支払利息	△ 4,012
(B) 有価証券売買損益	△ 32,741
売買損	△ 32,741
(C) 当期損益金(A+B)	△ 36,753
(D) 前期繰越損益金	352,248
(E) 解約差損益金	△157,678
(F) 計(C+D+E)	157,817
次期繰越損益金(F)	157,817

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。